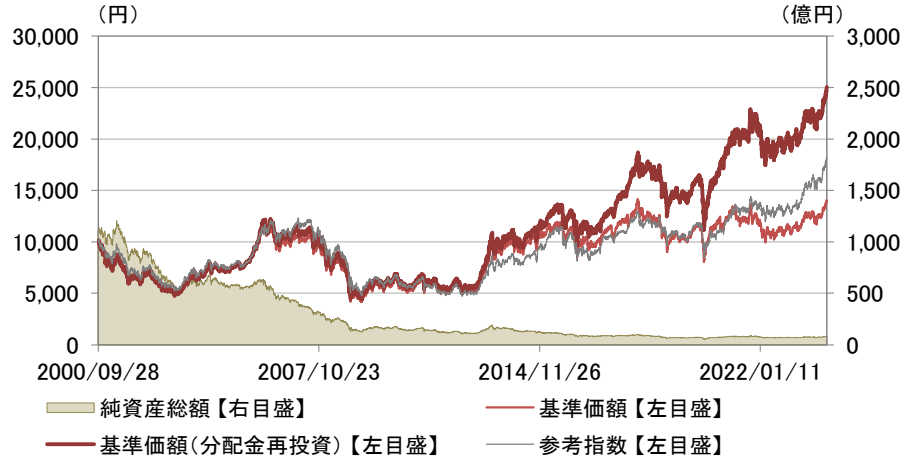


■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.5%	11.1%	12.2%	24.6%	23.9%	150.6%
参考指数	5.9%	13.1%	15.6%	34.2%	38.9%	81.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	31,700 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	31,606 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	61,206 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	23,734 円
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	13,782 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

■ 投資対象ファンドへの資産配分

	比率
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	23.4%
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	21.7%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	18.7%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	18.7%
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	16.3%
合計	98.9%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
02月29日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	9.2%	18.0%	19.5%	38.1%	41.9%	216.9%
ベンチマーク	4.9%	12.9%	16.0%	37.6%	54.4%	185.0%

2024年1月末基準の月報より投資対象ファンドのベンチマークを設定来から「配当込み指数」へ変更しました。

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.3%	10.2%	11.1%	28.9%	36.5%	216.1%
ベンチマーク	4.9%	12.7%	14.7%	34.2%	43.5%	85.9%

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.3%	12.1%	14.7%	26.3%	42.2%	511.5%
ベンチマーク	4.9%	12.9%	16.0%	37.6%	54.4%	324.9%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
02月29日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

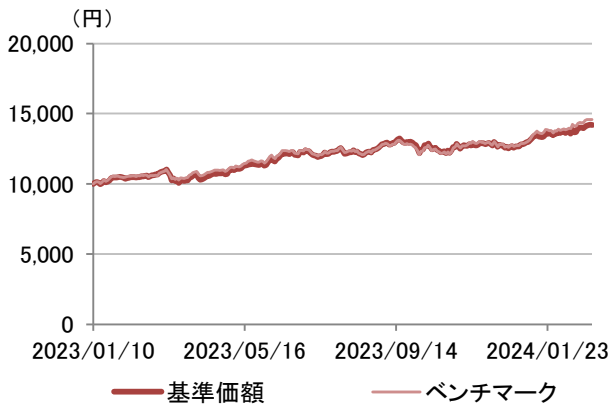


■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.1%	6.3%	5.4%	11.4%	11.6%	137.4%
ベンチマーク	3.2%	8.3%	9.2%	23.9%	32.0%	84.6%

2024年3月末基準の月報より投資対象ファンドのベンチマークを設定来から「配当込み指数」へ変更します。

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.7%	10.3%	12.8%	33.8%	—	42.0%
ベンチマーク	4.9%	12.9%	16.0%	37.6%	—	45.9%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「GIMザ・ジャパン」、「シュローダー日本ファンド」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスです。
 ・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日)、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を10,000として指数化しております。
 ・設定来のファンドの騰落率は10,000(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日)の指数を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

 2024年
02月29日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2023年12月29日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)
■資産構成

	比率
実質国内株式	98.1%
内 現物	98.1%
東証プライム	97.1%
東証スタンダード	0.6%
東証グロース	0.3%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.9%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	30.1%
2 情報・通信業	11.8%
3 化学	8.5%
4 卸売業	8.0%
5 銀行業	6.9%
合計	65.3%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 75銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8031	三井物産	4.9%
2 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.7%
3 8035	東京エレクトロン	4.6%
4 6758	ソニーグループ	4.5%
5 4568	第一三共	3.4%
6 6501	日立製作所	2.5%
7 4443	Sansan	2.5%
8 9983	ファーストリテイリング	2.4%
9 4062	イビデン	2.4%
10 6902	デンソー	2.3%
	合計	34.0%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)
■資産構成

	比率
実質国内株式	99.7%
内 現物	99.7%
東証プライム	98.9%
東証スタンダード	0.9%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.3%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	21.9%
2 情報・通信業	8.2%
3 小売業	7.9%
4 銀行業	7.0%
5 機械	6.9%
合計	52.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 83銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.4%
2 6861	キーエンス	4.4%
3 8001	伊藤忠商事	4.0%
4 6758	ソニーグループ	3.4%
5 9433	KDDI	3.0%
6 8035	東京エレクトロン	2.9%
7 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.6%
8 9843	ニトリホールディングス	2.5%
9 9983	ファーストリテイリング	2.5%
10 4063	信越化学工業	2.3%
	合計	31.9%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
02月29日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2023年12月29日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.3%
内 現物	98.3%
東証プライム	97.3%
東証スタンダード	0.5%
東証グロース	0.5%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.7%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	18.8%
2 化学	10.1%
3 情報・通信業	10.1%
4 機械	7.2%
5 銀行業	6.2%
合計	52.4%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 60銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6758	ソニーグループ	5.9%
2 4063	信越化学工業	5.0%
3 8001	伊藤忠商事	4.3%
4 9432	日本電信電話	4.1%
5 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.6%
6 8766	東京海上ホールディングス	3.5%
7 6098	リクルートホールディングス	3.5%
8 7741	HOYA	3.0%
9 5108	ブリヂストン	2.6%
10 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.5%
	合計	38.0%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.1%
内 現物	98.1%
東証プライム	90.1%
東証スタンダード	3.7%
東証グロース	4.3%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.9%

■組入上位5業種

業種	比率
1 情報・通信業	21.3%
2 小売業	10.3%
3 サービス業	9.9%
4 電気機器	8.2%
5 化学	7.6%
合計	57.3%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 83銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 4443	Sansan	2.7%
2 5344	MARUWA	2.6%
3 2726	バルグループホールディングス	2.5%
4 2685	アダストリア	2.3%
5 2585	ライフドリンク カンパニー	2.2%
6 3774	インターネットイニシアティブ	2.2%
7 5076	インフロニア・ホールディングス	2.1%
8 6787	メイコー	2.0%
9 4980	デクセリアルズ	1.9%
10 4203	住友ベークライト	1.8%
	合計	22.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2023年12月29日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.9%
内 現物	99.8%
東証プライム	90.2%
東証スタンダード	9.3%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.4%
内 先物	0.1%
コールローン他	0.1%

■組入上位5業種

業種	比率
1 輸送用機器	10.6%
2 情報・通信業	8.8%
3 電気機器	7.8%
4 卸売業	7.6%
5 機械	7.4%
合計	42.1%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 102銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.5%
2 8001	伊藤忠商事	3.2%
3 8795	T&Dホールディングス	3.0%
4 6201	豊田自動織機	2.6%
5 8591	オリックス	2.5%
6 8766	東京海上ホールディングス	2.5%
7 4966	上村工業	2.2%
8 6273	SMC	2.1%
9 7269	スズキ	1.9%
10 8876	リログループ	1.9%
	合計	25.4%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJアセットマネジメントで集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

国内株式市況は、一部企業の好調な決算などを背景に上昇しました。

【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの2月の基準価額応当期間(1月30日～2月28日)では東証株価指数(TOPIX)が5.9%上昇するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは5.5%の上昇(1月31日～2月29日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、シュローダー日本ファンド、GIMザ・ジャパンが相対的に振るわなかった一方、三菱UFJ国際日本株・スター・ファンドが良好なパフォーマンスとなりました。

2月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参照ください。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント: 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

今月の基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。「東京エレクトロン」、「トリケミカル研究所」などの銘柄がプラスに寄与しました。マイナスに影響した銘柄は、「エンプラス」、「スズキ」などです。業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。売却銘柄は、「新光電気工業」などです。買付銘柄は、「SBIホールディングス」などです。

急速な株高により日経平均株価は約34年ぶりに最高値を更新しましたが、堅調な企業業績を背景に国内株式市況にはバブルのような過熱感はないと認識しており、今後も日本企業の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。一方で株高により、今後は企業の選別がより重要な局面となると考えます。こうした想定の下、生成AI等への活用で需要拡大期待が一層高まる半導体関連産業や、クリーンエネルギーへの転換により恩恵を受ける産業などの構造的な成長産業へ着目しています。

個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。(運用主担当者: 上辻 敦生)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■資料で使用している指数について

- ・参考指数は前営業日の数値を用いています。
- ・東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)およびTOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信:フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

当月の東京株式市場は、日米企業による好調な決算発表などが手掛かりとなって、半導体関連株をはじめとする主力株が力強く上昇し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

米国で早期の利下げ期待が後退したことなどから一進一退の推移で始まりましたが、主要企業による好決算や株主還元策の発表が続いたこと、また日銀副総裁の発言を受けてマイナス金利が解除された後も緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり、それに伴って円安が進んだことなどを背景に、株価は騰勢を強めていきました。大手テクノロジー株の好決算を材料に上値を追う米国株と共に、日本株も半導体関連株をはじめとする主力株を牽引役として上昇する展開が続き、月半ばには日経平均株価が38,000円台を回復、その後は相場の過熱感が意識されて伸び悩んだものの、人工知能(AI)向け米半導体大手から好決算が発表されると急伸し、22日に日経平均株価は1989年12月に付けた過去最高値を突破して初めて39,000円台に到達しました。その後の株価推移は緩やかとなりましたが、日経平均株価は39,000円台を維持したまま月を終えました。

当月は、業種配分効果、銘柄選択効果ともマイナスに影響し、全体でベンチマークを下回る結果となりました。業種配分においては、好業績や円安ドル高が株価を押し上げた輸送用機器のアンダーウェイト、円安進行に伴う建設資材コストの上昇が懸念された建設業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄においては、2023年度第3四半期決算が市場予想を上回る大幅増益となり、通期予想業績の上方修正も好感されたトヨタ自動車の非保有、2024年3月期は従来予想から上方修正されたものの、収益柱であるゲーム事業の伸び悩みが懸念されたソニーグループのオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が4.9%の上昇、日経平均株価は7.9%の上昇でした。

【今後の見通し】

底堅い米国景気と米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ転換見通しに、日本経済のデフレ脱却と個別企業の経営改革に対する期待感が加わったことで、日本株市場の順調な推移が続く可能性が高まっています。一方で、高金利の長期化が米国景気の腰折れを招き、また中国景気の弱さとも相俟ってグローバルな景気後退へと繋がる可能性は引き続き残されているため、収益成長の確実性に重点を置いた銘柄選択が重要であろうと考えています。独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を高く評価しています。ファンドでは、短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。

【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

(フィデリティ投信ファンドマネジャー:ジェンキ・シムセキ)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント：GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

【運用状況】

当ファンド（年4回決算型）の基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比で上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。個別銘柄においては、産業用ポンプの大手メーカー、半導体向けの材料メーカー、半導体製造装置メーカー、国内外で事業を展開している大手損害保険グループ、自動車用タイヤの大手メーカーなどがプラスに寄与しました。一方、半導体、民生機器などのエレクトロニクス、ゲーム、エンターテインメントなど幅広い事業を展開するコングロマリット（複合企業）、非資源分野などにも注力している総合商社、石油・ガス、液化天然ガス（LNG）、発電などのプラント設計建設を手掛ける総合エンジニアリング企業、出版やインターネットメディア、ゲームなどを展開するメディア企業、日本最大の総合通信グループなどがマイナスに影響しました。

国内株式市場は、日本企業が資本効率改善の努力を加速させていることに加えて、世界的に半導体関連銘柄が選好される流れもあり、大幅に上昇しています。一方で、実質賃金が引き続きマイナス圏内を推移しているために個人消費は伸び悩んでおり、今後賃金と物価の好循環が実現されるかが重要となります。このため、今年の春闘の内容はこれまで以上に注目されます。銘柄選択の観点からは引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。海外投資家は、東証から上場企業への要請である「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に強い関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待される工場自動化（FA）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

（JPモルガン・アセット・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント:三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

今月の当ファンドの基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。業種配分ではガラス・土石製品のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、銀行業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では「デクセリアルズ」、「Sansen」、「日立造船」などがプラスに寄与しました。一方、「ライフドリンク カンパニー」、「エンプラス」、「ANYCOLOR」などがマイナスに影響しました。一部売却を含む主な売却銘柄は「フルキャストホールディングス」、「パルグループホールディングス」などです。一方、新規買い付けを含む主な買付銘柄は「GENDA」、「アズーム」などです。

米国経済は堅調さを維持していますが、今後のインフレリスクやこれまで積極的に利上げを行ってきた影響、およびそれらに対応する金融政策の動向に注目しています。一方、国内に関しては、マイナス金利などの金融政策が転換点を迎える可能性が高まる中、個人消費や賃金の動向に注目しています。株式市況は好調に推移しているものの堅調な企業業績を背景としていることや、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みの進展などポジティブな変化が見られ始めていることなどから、今後も底堅い展開を想定しています。

こうした投資環境認識の下、当ファンドにおいては引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチに注力します。日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は数多く存在すると考えており、徹底的なリサーチを行うことで魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。(運用主担当者:東海林 潤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

【市場概況】

2月は2023年度第3四半期決算において企業業績の堅調さが確認されたことに加え、世界的に半導体関連株が買われる中で堅調な動きとなり、外国人投資家の買いが相場を牽引して大幅上昇となりました。月の前半は、円安の恩恵もあり好決算となった自動車関連や自社株買いの発表など株主還元の強化を打ち出した主力大型株などを中心に買われ、上昇基調で推移しました。後半に入ると、米国株がハイテク関連銘柄の好決算を受けて上昇する中、日本株も半導体製造装置メーカーなど半導体関連が相場を牽引して一段高の展開となりました。22日には日経平均が終値ベースで3万9,000円台に乗せ、史上最高値を更新しました。

【運用概況】

先月同様に主力大型株主導の上昇局面が続き、相対的に上昇率が小さかった中小型株をオーバーウェイトとしていたことが相対パフォーマンスが劣化する要因となりました。

個別銘柄では通期業績見通しの未達が懸念されるリログループの株価下落に加えて、ベンチマークウェイトが高く、株価上昇率も大きかったトヨタ自動車、東京エレクトロン、三菱商事、ソフトバンクグループなどをアンダーウェイトとしていることがマイナスに影響しました。

トヨタグループ株を多く保有することを通じて、トヨタ自動車に株価が連動しやすい豊田自動織機や、ロジック半導体及びバッテリー関連装置受注の増加と利益率の改善が期待されるアルバックの株価が上昇したこと、ゲーム事業の利益見通しが市場期待を下回ったことなどから株価が下落したソニーグループをアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいた株価収益率(PER)を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

一握りの値高株の値動きが指数の上下動に与える影響が大きい日経平均と比べて、幅広い銘柄群を組み込んでいることで市場全体の動きを反映しやすいTOPIXにおいては、2024年2月現在では未だに史上最高値を更新していませんが、近い将来に達成できる可能性は高いとみています。大きな波乱となるような経済イベントがなければ、半導体関連や大型バリュー株に偏った物色から次第に広がりを見せ、全体底上げに繋がる展開が有力だと考えます。これまでの上昇過程では蚊帳の外にあった、安定成長株で株価バリュエーションが十分に低い水準にあるものや、中小型株で業績回復が進展しているにも関わらず注目を浴びず放置されているものなどについては、短期的には報われない環境であるものの、中長期的視点では買い時、仕込み時という風に見えており、大いに注目しています。

(シュロージャー・インベストメント・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド 投資対象とする 投資信託証券	日々の純資産総額に対して、 年率1.045%(税抜 年率0.95%) をかけた額 投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.759%～0.935%(税込)程度 当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.804%～1.980%(税込)程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです (2023年12月27日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○